

平成17年度 中間決算説明会資料

平成17年11月11日

 東北電力株式会社

目 次

平成17年度中間決算のポイント

- 1. 決算概要 P 1
- 2. 販売電力量 P 2
- 3. 経常収益，経常費用 P 3
- 4. 経常利益，中間純利益 P 4

平成17年度業績見通し P 5

定量目標の進捗状況

- 1. 定量目標と実績 P 6
- 2. 主要定量目標の推移 P 7
- 3. 販売拡大目標と実績 P 8

女川原子力発電所停止関連 P 9

配当政策 P 10

< 経営成績 >

(単位:億円)

	連 結	単 独	連単倍率
売 上 高	7,957	7,286	1.09倍
営 業 利 益	662	563	1.18倍
経 常 利 益	384	347	1.11倍
中間純利益	164	194	0.84倍

< 財政状態 >

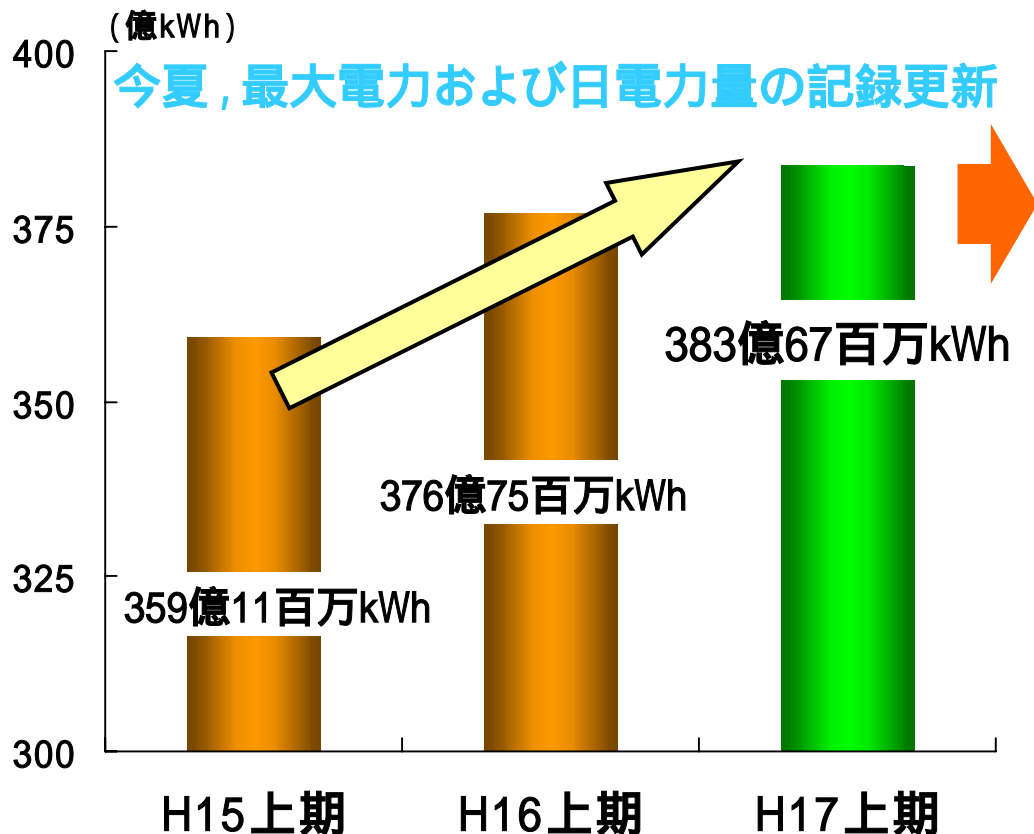
(単位:億円)

	連 結	単 独	連単倍率
総 資 産	40,865	37,204	1.10倍
株 主 資 本	9,382	8,422	1.11倍
株主資本比率	23.0%	22.6%	

販売電力量 383億67百万kWh (過去最高)
 前年比 + 1.8%

2年連続で過去最高を更新

(単位:百万kWh)

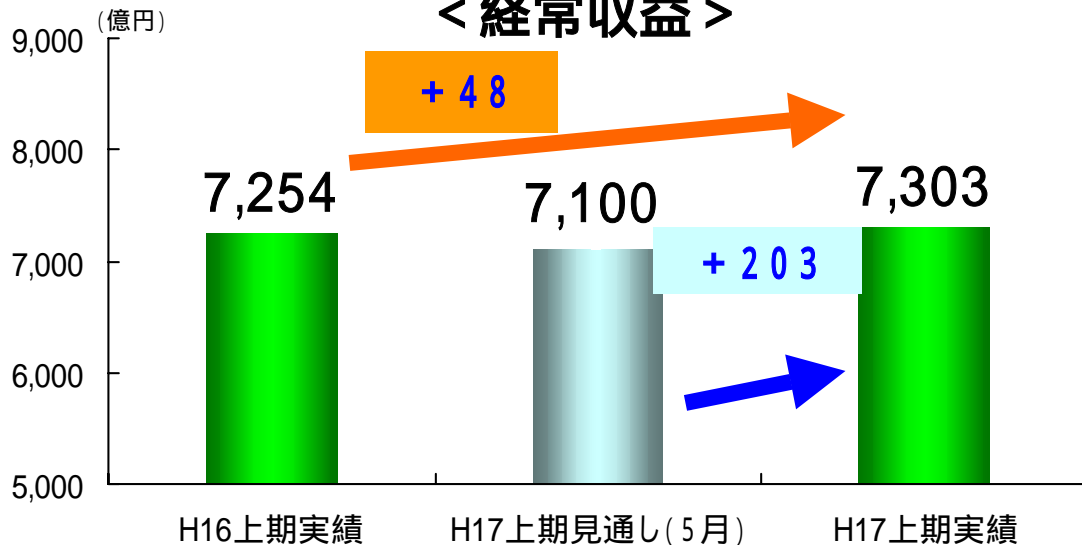


区 分		17年度 上期 (A)	16年度 上期(B)	前年比 (A / B)
特定規模以外	電 灯	11,112	10,858	102.3%
	電 力	2,268	2,275	99.7%
	計	13,380	13,133	101.9%
特定規模	業 務 用	7,890	7,676	102.8%
	産業用その他	17,097	16,866	101.4%
	計	24,987	24,542	101.8%
販売電力量合計		38,367	37,675	101.8%

[参考 (再掲)]

大 口 電 力	12,542	12,323	101.8%
---------	--------	--------	--------

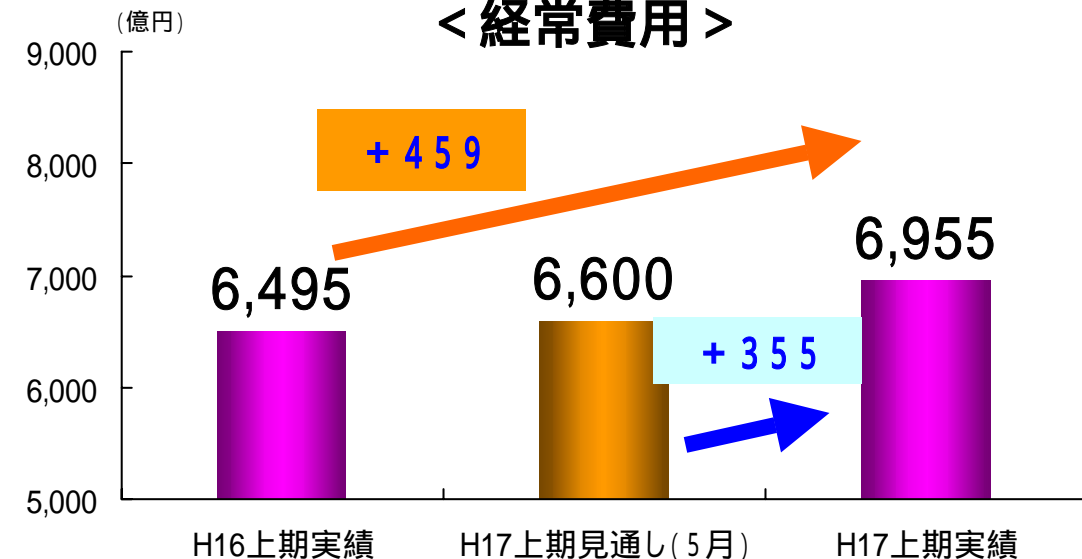
< 経常収益 >



経常収益 7,303億円
 (売上高 7,286億円)
前年比 +0.7%
 (前年比 +0.9%)

(主な増減内訳)
 電灯電力料 32億円
 地帯間販売電力料 +124億円

< 経常費用 >

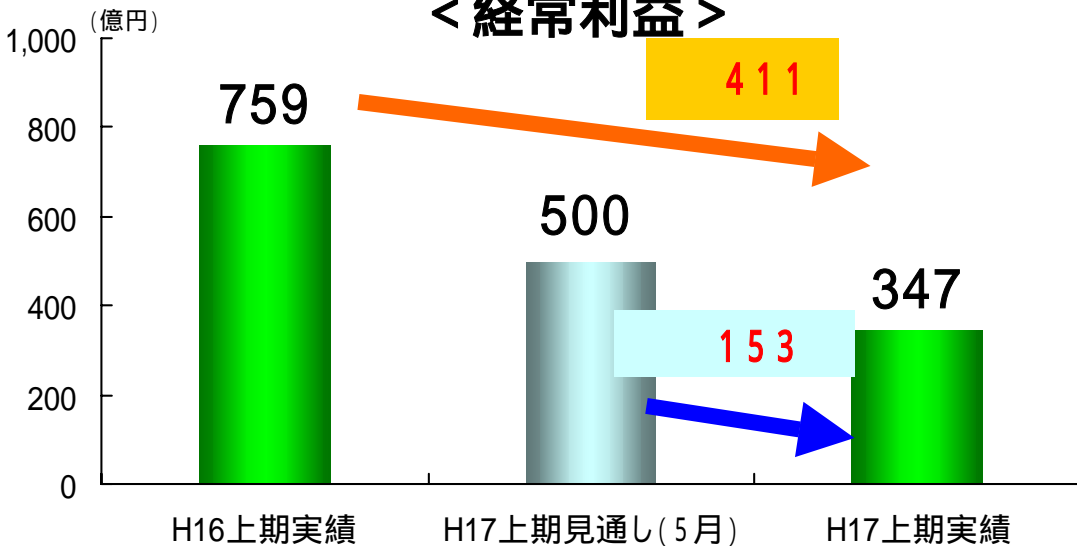


経常費用 6,955億円
前年比 +7.1%

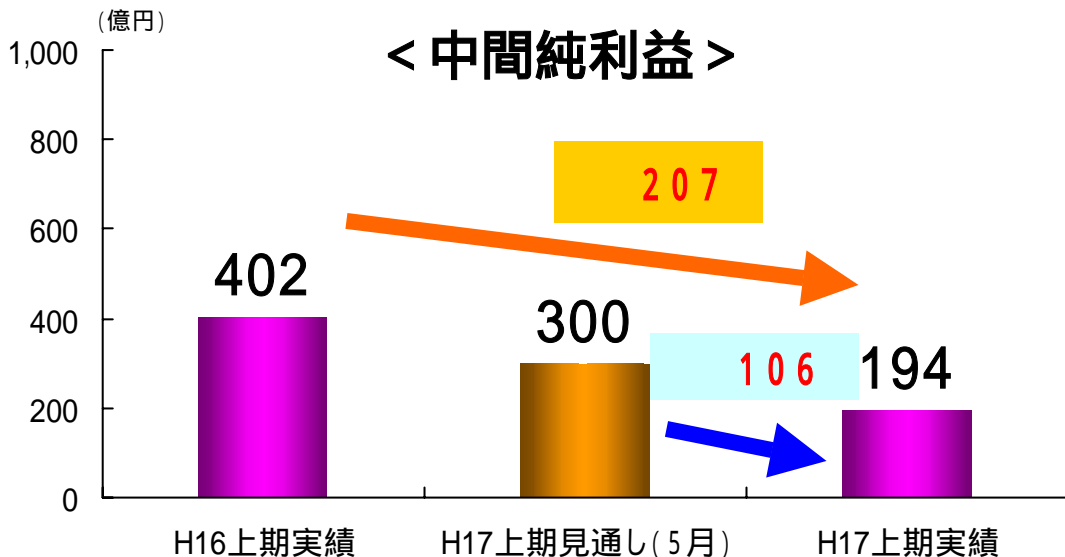
(主な増減内訳)
 燃料費 +177億円
 購入電力料 +187億円
 減価償却費 +170億円
 雑損失 124億円

- 4 . 経常利益 , 中間純利益 (単独)

< 経常利益 >



< 中間純利益 >



経常利益 347億円
前年比 54.2%

(前年比)
 湯水準備金 +28億円
 特別損失 99億円
 法人税 および住民税 151億円

中間純利益 194億円
前年比 51.6%

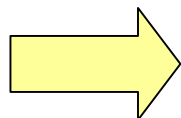
< 販売電力量見通し >

販売電力量 782億kWh程度，前年比 101.1%程度

< 業績見通し(単独) >

(単位:億円)

	今回見通し (A)	当初見通し (B)	16年度実績 (C)	当初比較 (A) - (B)	前年比較 (A) - (C)
売上高	14,800	14,600	14,553	200	247
営業利益	950	1,500	1,450	550	500
経常利益	550	1,100	868	550	318
当期純利益	300	700	457	400	157



「増収・減益」の見通し

- 1 . 定量目標と実績

財務目標

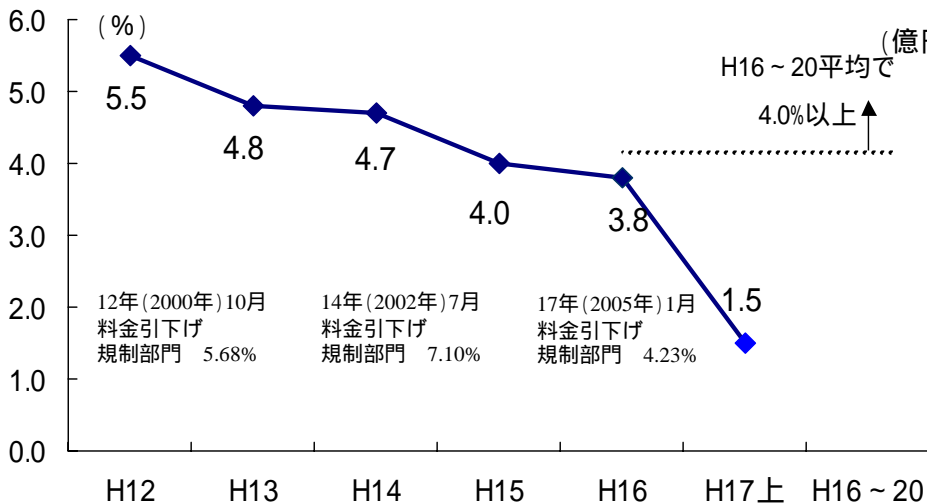
		至近の実績		平成17年度中期経営方針における 定量目標
		平成17年度上期	平成16年度	
総資産営業利益率 (ROA)	連結	1.6%	4.0%	16～20年度5ヵ年平均4%以上
	単独	1.5%	3.8%	
有利子負債残高	連結	2兆1,355億円	2兆1,688億円	20年度末までに1兆9,000億円以下
	単独	2兆 274億円	2兆 488億円	20年度末までに1兆8,000億円以下
株主資本比率	連結	23.0%	22.6%	20年度末までに25%以上
	単独	22.6%	22.3%	

効率化目標(単独)

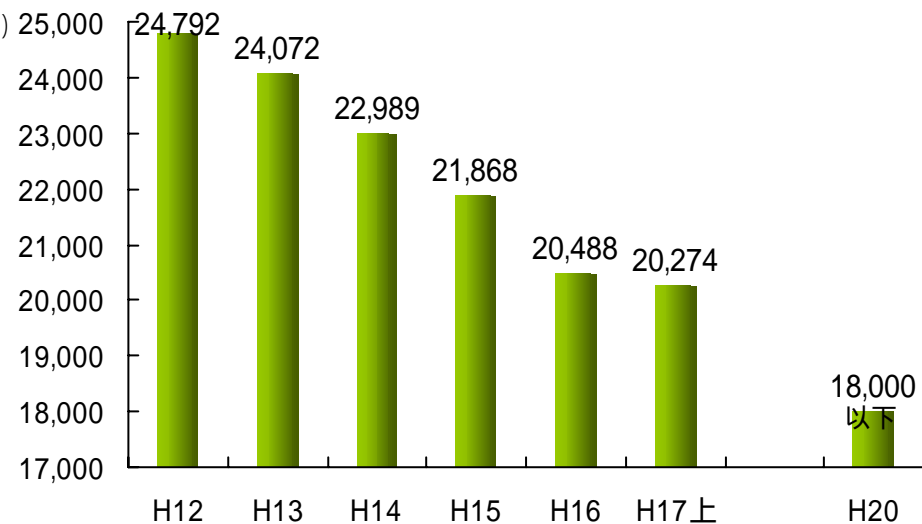
	至近の実績		平成17年度中期経営方針における 定量目標
	平成17年度上期	平成16年度	
設備工事費	719億円	2,248億円	17～19年度3ヵ年平均 1,900億円以下
従業員数	12,147名	12,254名	19年度末までに 12,000名以下
修繕費	775億円	1,625億円	17～19年度3ヵ年平均 1,600億円以下

- 2 . 主要定量目標の推移 (単独)

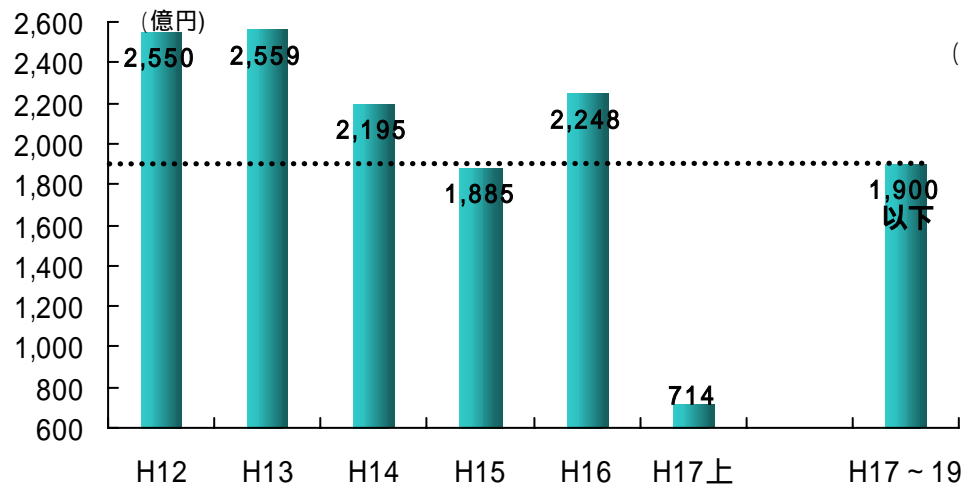
ROA (H16 ~ 20平均4.0%以上)



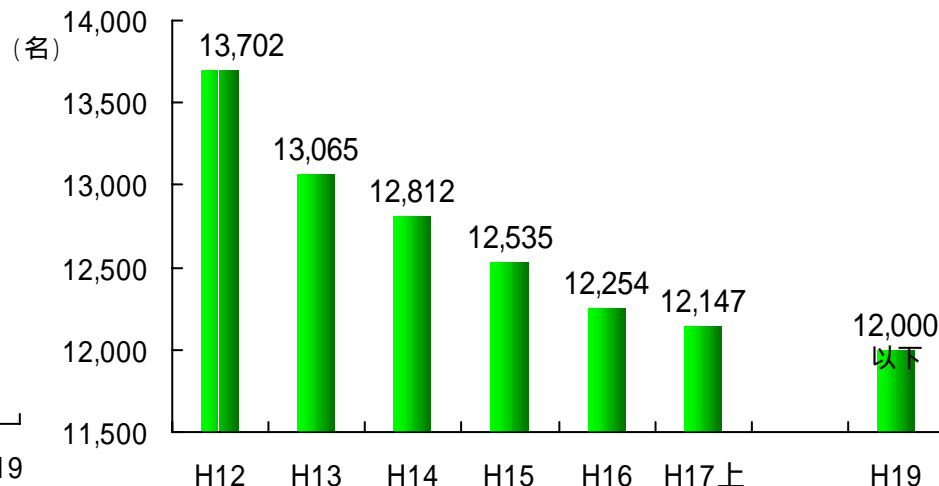
有利子負債(H20年度末までに1兆8,000億円以下)



設備工事費 (H17 ~ 19平均1,900億円以下)



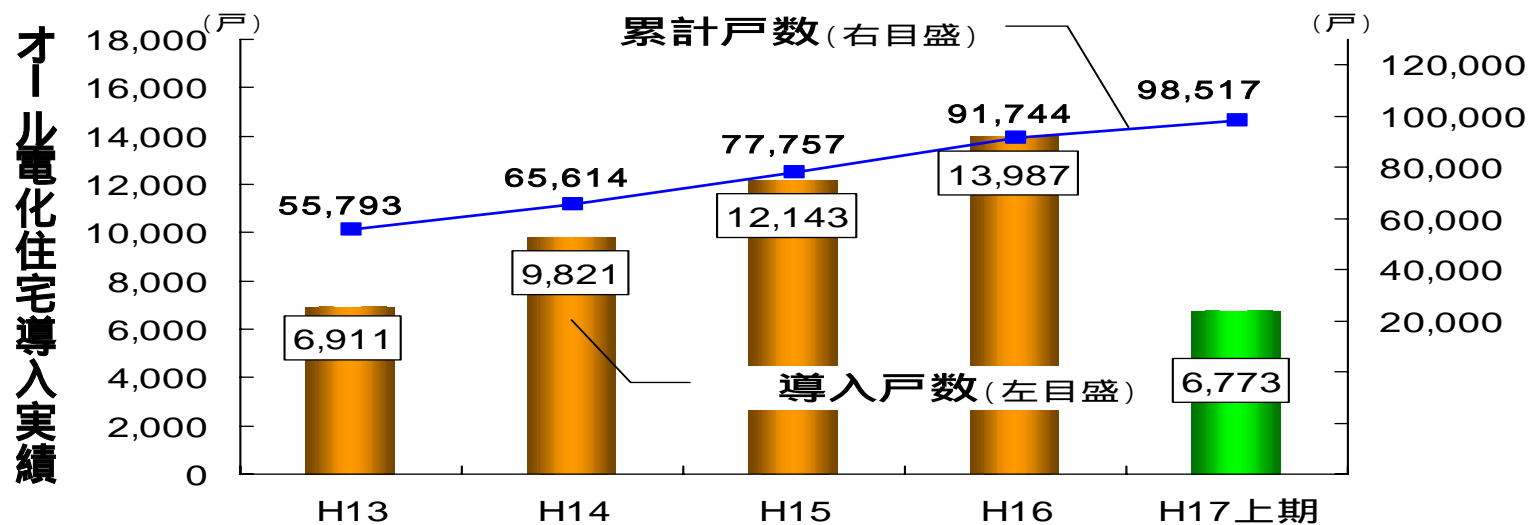
従業員数(H19年度末までに12,000名以下)



3. 販売拡大目標と実績

	平成17年度中期経営方針	17年度 上期実績
販売電力量	平成20年度までに10億kWh程度創出	約1億kWh
オール電化住宅導入	平成17～19年度で4万戸程度拡大	6,773戸
IHクッキングヒーター導入	平成17～19年度で8万台程度拡大 (オール電化住宅設置分以外のIH単体導入数)	10,162台
業務用電化厨房導入	平成17～19年度で8万kW程度拡大	11,226kW
蓄熱等空調システム導入	平成17～19年度で3万kW程度拡大	6,291kW

試算モデルによる年間ベース換算値



保安規定に基づく点検 (現場確認)

中央制御室の監視

電気工作物および付帯設備等の
巡視点検

放射線管理上の点検評価

原子炉安全上の評価

運転中に要求される安全機能
確認

定期検査時に要求される安全
機能確認

地震波に基づく健全性評価 (解析評価)

設計時考慮した地震を超える
こととなった要因の分析・評価

今回の地震に対する健全性評価

今後発生が予想される宮城県沖
地震に対する健全性の評価

- ・ 当社は、株主さまに報いる環境が整いつつあると判断し、平成17年度における増配などの株主還元策について検討。
- ・ 当中間期は、原油価格の高騰並びに地震発生に伴う女川原子力発電所の自動停止の影響などから単独決算は減益決算。
- ・ こうした状況を踏まえ、当中間期は1株25円の配当。
- ・ 平成17年度については、一時的に減益の見通しとなりますが、株主さまのご期待を踏まえつつ、今後も業績の状況などを見極めながら、継続検討。

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみで全面的に依拠する事はお控え下さいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。